



## 平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス  
コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 楠原 成基

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	236,932	2.1	1,929	△46.8	756	△71.0	640	△61.2
21年10月期第3四半期	232,118	—	3,625	—	2,611	—	1,652	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	19.76	—
21年10月期第3四半期	50.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年10月期第3四半期	134,233		53,764		38.5	1,592.40
21年10月期	96,600		48,059		49.1	1,462.71

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 51,638百万円 21年10月期 47,432百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00
22年10月期	—	0.00	—		
22年10月期(予想)				24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	349,000	7.4	6,300	△11.7	5,700	2.1	3,500	3.8	107.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                     |           |             |           |             |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年10月期3Q | 34,261,468株 | 21年10月期   | 34,261,468株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年10月期3Q | 1,833,697株  | 21年10月期   | 1,833,472株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 22年10月期3Q | 32,427,821株 | 21年10月期3Q | 32,428,642株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】5ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(第3四半期連結累計期間) .....	9
(第3四半期連結会計期間) .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、自律的回復への基盤が整いつつあり、着実に持ち直しへの動きが見られたものの、その一方では失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、昨年の新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みからの反動などにより、全体として出国者数の回復が見られました。日本政府観光局(JNTO)による平成21年11月から平成22年7月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年の実績を上回る約1,187万9千人(前年同期比約8.5%増(約92万6千人増))とされております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、業務効率の向上はもとよりのこと、お客様の声をスピーディーに反映して、お客様に一層お喜びいただけるような商品・サービスの提供を目指す施策を進めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①旅行事業

- 引き続き海外自由旅行を主力商品に掲げ、多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、商品品質やサービスの向上に一層努めました。  
新たな商品の展開におきましては、富裕層をターゲットとした「QUALITA(クオリタ)」のブランド戦略を進めました。ブランド戦略に相応して平成22年5月には「QUALITA(クオリタ)」の営業所を東京の新宿・銀座・表参道に開設いたしました。また、店舗販売の意義を見直しして、銀座・表参道に大型店を新規に出店し、東京の新宿や渋谷の既存の大型店をリニューアルするほか、効率的な店舗運営を重視する観点から店舗網の再配置を行うなど、お客様の利便性向上に役立つような店舗展開の施策を推し進めました。  
この夏の新キャラクターといたしましては、お子様から大人まで幅広い層に高い支持をされている、人気アニメ「ONE PIECE(ワンピース)」を起用しました。当社グループをご利用してご旅行いただく家族旅行がより一層楽しくなるような様々なプロモーションを展開しております。
- 重点的に増強を図っておりますインターネットを利用する旅行販売では、パソコンやモバイルにおける自動予約機能の強化を一層進めました。パソコン向けには英・中・韓国語サイトを、モバイル向けには海外ホテルの自動予約サイトを新たにオープンしました。また、多様化するお客様のニーズにお応えするため、海外ホテルやオブショナルツアー、レンタカーなど自動予約が可能となる商品数をいっそう拡充しました。今後インターネットならではの情報を活用して、ご旅行をより快適にサポートできるようにホームページ全体の付加価値を高め、時間・場所を問わないサービスの提供を行ってまいります。
- 回復傾向にあります法人旅行への取り組みにつきましては、これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性に加え、お客様の利便性向上を考えたシステムの構築を図り、新規の需要が見込める地方地域への進出や官公庁など新たなお客様の開拓に努めました。団体旅行への取り組みにつきましては、大型案件や修学旅行などの受注にいっそう注力し、法人・団体旅行ともに好調に推移しました。また、法人様の業務渡航や旅行需要の本格的な回復を見据えて、人員補強や人材育成を行うなど、営業力の一層の強化も図りました。
- 強化課題であります海外展開は、平成22年5月には、中国の上海やロシアのモスクワに現地法人を設立し、営業を開始するなど、引き続き営業拠点の拡充を推し進め、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化を図りました。また、アジア圏を中心に、海外現地発の海外旅行の販売を展開し始めており、平成22年6月にはタイのバンコクに「トラベルワンダーランドバンコク」をオープンいたしました。
- 訪日旅行への取り組みにつきましては、海外からのクルーズ客船の寄港地におけるツアー受け入れ業務を行うなど、順調に準備を進めることができました。今後ますます増加が見込まれる訪日旅行におきましては、グループを挙げて取り組んでまいります。

以上のような各種施策を積極的に展開しましたが、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制やタイのバンコクにおける反政府デモに加えて、これまで強みとしてきたアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が、アジアからの訪日旅行需要の高まりの影響によって思うように進められなかったことなどが送客数に影響しました。しかしながら、5月から7月にかけては、新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みがあった昨年と比較しますと、ご利用されたお客様数は大幅に回復しており、前年実績を上回ることができました。売上高については、商品単価は増額になっておりますが、前年の同時期に比べて燃油特別付加運賃が減額になっていることなどもあり、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）における旅行事業の売上高は2,330億63百万円（前年同期比101.0%）となりました。利益面につきましては、ご利用されたお客様数が想定に届かなかったことに伴う売上総利益の減少や、日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、大手旅行各社や航空会社直販との価格競争などが影響し、営業利益49億98百万円（同80.4%）と減益にはなりましたものの、効率を重視した営業や広告の展開を実施し、経費の削減などを積極的に行った結果、全般的に経営環境が厳しい旅行業界において営業黒字を確保することができました。

## ②ホテル事業

ホテル事業におきましては、当期より札幌の株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高は16億75百万円（前年同期比125.7%）となりました。しかしながら、2つのホテルを運営しているオーストラリアと札幌ともに周辺ホテルとの価格競争の影響を受け、営業損失10百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

## ③テーマパーク事業

平成22年4月をもって会社更生手続を終結したグループ会社のハウステンボス株式会社（当社は平成22年4月6日付で出資して子会社化し、その株式保有割合は66.7%）は、エンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、入場料金をお客様がご利用しやすいように設定し直すなど、国内外から多くのお客様にご来園いただき、ご満足していただけるよう、様々な取り組みを進めております。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結対象となる同社の業績（平成22年4月1日から6月30日まで）は、売上高22億71百万円、営業損失72百万円、経常利益1億82百万円となりました。

当社グループといたしましては、ハウステンボスを組み込んだツアー商品の販売に国内外で力を注ぐほか、この夏からの新キャラクターであります人気アニメ「ONE PIECE（ワンピース）」を利用したアトラクションをハウステンボス内で共催するなどし、ハウステンボス株式会社は黒字体質の基礎を築くことができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,369億32百万円（前年同期比102.1%）、営業利益19億29百万円（同53.2%）となりました。なお、外貨建資産の評価損を計上したことにより、経常利益7億56百万円（同29.0%）、四半期純利益6億40百万円（同38.8%）となりました。

なお、当社グループは、安定的な商品の造成をするためにUS\$について長期為替予約を行っておりましたが、当該長期為替予約は当第3四半期連結会計期間末までに終了いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ376億33百万円増加し、1,342億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前期末比204億11百万円増)、旅行前払金の増加(同135億24百万円増)によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ319億27百万円増加し、804億69百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比238億8百万円増)、営業未払金の増加(同72億14百万円増)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ57億5百万円増加し、537億64百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益の増加(前期末比21億88百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(同15億14百万円増)、少数株主持分の増加(同15億円増)によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、524億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ173億76百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は177億57百万円の増加(前第3四半期連結累計期間は137億39百万円の増加)となりました。これは主に、旅行前受金の増加(238億26百万円)、仕入債務(営業未払金)の増加(68億35百万円)により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加(135億40百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結累計期間の増加は主に、旅行前受金の増加(132億24百万円)、税金等調整前四半期純利益25億90百万円の計上により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加(36億6百万円)により資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は22億98百万円の増加(前第3四半期連結累計期間は62億32百万円の増加)となりました。これは主に、ハウステンボス株式会社の株式取得(子会社化)による収入(27億71百万円)によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入(114億61百万円)、差入保証金の回収による収入(67億1百万円)により資金が増加し、一方で、差入保証金の差入による支出(84億94百万円)、定期預金の預入による支出(16億70百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(14億3百万円)により資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は11億53百万円の減少(前第3四半期連結累計期間は8億10百万円の減少)となりました。これは主に、当社における配当金の支払(7億78百万円)、借入金の返済による支出(3億15百万円)によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間の減少は主に、当社における配当金の支払(7億78百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、利益面で前年同期の業績を下回りましたが、通期においてはこれから年間で最も業績が伸びる夏季を迎えて、当社グループは商品の見直しを推し進め、ご利用される旅行者様が增えるような施策を展開しております。

また、円高傾向の継続や、この10月に予定されております羽田空港国際線拡張への期待感の高まりなど、旅行需要には全体的に回復の兆しが見受けられ、当社グループの夏季や秋季のチャーター便を利用した旅行商品の販売数や、法人様の需要も増加傾向にあります。

しかしながら、航空需要の回復に伴い航空座席の確保が厳しくなり、大手旅行各社や航空会社直販との価格競争も影響し、前回公表(平成22年6月14日公表)した通期の連結業績予想の売上高を以下のように修正いたします。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、上記売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	353,000	7,150	6,450	3,600	111 02
今回修正予想(B)	349,000	6,300	5,700	3,500	107 93
増減額(B-A)	△4,000	△850	△750	△100	—
増減率(%)	△1.1	△11.9	△11.6	△2.8	—
前期実績	325,086	7,137	5,582	3,371	103 97

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### 2. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,042	37,630
売掛金	9,992	5,342
営業未収入金	5,600	9,951
有価証券	355	1,293
旅行前払金	22,502	8,977
前払費用	1,121	919
繰延税金資産	2,717	3,434
短期貸付金	35	223
関係会社短期貸付金	110	44
未収入金	1,499	1,318
その他	2,825	1,509
貸倒引当金	△43	△22
流動資産合計	104,760	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,350	4,731
工具、器具及び備品(純額)	1,043	856
土地	2,039	1,328
その他(純額)	457	125
有形固定資産合計	9,890	7,041
無形固定資産		
無形固定資産	2,645	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	6,314	4,822
関係会社株式	3,414	3,620
関係会社出資金	154	14
長期貸付金	1,110	288
関係会社長期貸付金	932	1,045
繰延税金資産	49	650
差入保証金	4,799	6,069
その他	315	511
貸倒引当金	△178	△182
投資その他の資産合計	16,911	16,841
固定資産合計	29,447	25,977
繰延資産	26	—
資産合計	134,233	96,600

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	19,875	12,660
短期借入金	—	186
1年内返済予定の長期借入金	60	0
未払金	1,298	902
未払費用	1,765	1,703
未払法人税等	470	722
未払消費税等	400	74
旅行前受金	45,366	21,558
賞与引当金	1,226	2,371
役員賞与引当金	51	72
為替予約	76	4,149
その他	3,023	1,894
流動負債合計	73,614	46,297
固定負債		
長期借入金	929	140
繰延税金負債	414	13
退職給付引当金	3,007	1,491
役員退職慰労引当金	394	368
修繕引当金	1,500	—
その他	609	229
固定負債合計	6,855	2,244
負債合計	80,469	48,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	37,408	37,660
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	49,552	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,915	401
繰延ヘッジ損益	15	△2,173
為替換算調整勘定	155	△599
評価・換算差額等合計	2,086	△2,370
少数株主持分	2,126	626
純資産合計	53,764	48,059
負債純資産合計	134,233	96,600

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	232,118	236,932
売上原価	192,374	197,062
売上総利益	39,744	39,870
販売費及び一般管理費	36,118	37,940
営業利益	3,625	1,929
営業外収益		
受取利息	514	277
持分法による投資利益	314	209
補助金収入	—	253
その他	108	283
営業外収益合計	938	1,023
営業外費用		
為替差損	1,921	2,132
その他	30	64
営業外費用合計	1,952	2,196
経常利益	2,611	756
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	0	113
貸倒引当金戻入額	—	2
負ののれん発生益	—	632
過年度損益修正益	2	—
その他	0	20
特別利益合計	7	774
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	21	78
投資有価証券売却損	—	314
投資有価証券評価損	—	250
解約金	—	149
その他	6	110
特別損失合計	27	903
税金等調整前四半期純利益	2,590	627
法人税等	778	△181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	809
少数株主利益	160	168
四半期純利益	1,652	640

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	65,867	82,781
売上原価	53,936	68,407
売上総利益	11,930	14,373
販売費及び一般管理費	12,423	14,808
営業損失(△)	△493	△434
営業外収益		
受取利息	107	90
持分法による投資利益	47	35
補助金収入	—	237
その他	9	158
営業外収益合計	164	522
営業外費用		
為替差損	752	1,290
その他	3	37
営業外費用合計	756	1,328
経常損失(△)	△1,085	△1,240
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	4
過年度損益修正益	2	—
償却債権取立益	—	19
その他	0	—
特別利益合計	5	29
特別損失		
固定資産除却損	7	62
投資有価証券売却損	—	246
投資有価証券評価損	—	41
解約金	—	149
その他	2	108
特別損失合計	10	608
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,089	△1,819
法人税等	△433	△674
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,144
少数株主利益	42	72
四半期純損失(△)	△698	△1,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,590	627
減価償却費	871	1,105
のれん償却額	57	110
負ののれん発生益	—	△632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△860	△1,148
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105	144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	25
受取利息及び受取配当金	△515	△381
持分法による投資損益(△は益)	△314	△209
為替差損益(△は益)	537	1,595
支払利息	1	17
投資有価証券売却損益(△は益)	1	201
投資有価証券評価損益(△は益)	—	250
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△6
有形固定資産除却損	21	78
その他の損益(△は益)	24	99
売上債権の増減額(△は増加)	206	278
旅行前払金の増減額(△は増加)	△3,606	△13,540
その他の資産の増減額(△は増加)	△606	△1,048
仕入債務の増減額(△は減少)	1,797	6,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	△251	257
未払費用の増減額(△は減少)	35	△54
旅行前受金の増減額(△は減少)	13,224	23,826
その他の負債の増減額(△は減少)	287	135
小計	13,662	18,545
利息及び配当金の受取額	660	379
利息の支払額	△1	△21
法人税等の支払額	△581	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,739	17,757

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,670	△4,999
定期預金の払戻による収入	11,461	2,059
有価証券の取得による支出	△100	△212
有価証券の売却による収入	—	2,056
有価証券の償還による収入	901	1,441
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,403	△1,716
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	6
投資有価証券の取得による支出	△577	—
関係会社株式の取得による支出	△417	△206
投資有価証券の売却による収入	5	527
投資有価証券の償還による収入	11	11
関係会社株式の売却による収入	42	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,771
貸付けによる支出	△93	△1,692
貸付金の回収による収入	105	868
営業譲受による支出	△229	—
差入保証金の差入による支出	△8,494	△584
差入保証金の回収による収入	6,701	2,000
その他	△16	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,232	2,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3	—
短期借入金の返済による支出	—	△238
長期借入金の返済による支出	△11	△77
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△10	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,788	△1,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,373	17,284
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	726	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△729	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,450	52,446

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,529	331	6	65,867	—	65,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△0	8	—	8	△8	—
計	65,529	339	6	65,875	△8	65,867
営業利益又は営業損失(△)	371	△18	6	359	△852	△493

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,042	474	2,257	6	82,781	—	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	26	14	—	50	△50	—
計	80,053	500	2,271	6	82,831	△50	82,781
営業利益又は営業損失(△)	885	△43	△72	6	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,791	1,306	20	232,118	—	232,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26	—	26	△26	—
計	230,791	1,332	20	232,144	△26	232,118
営業利益	6,213	30	19	6,263	△2,638	3,625

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,053	1,601	2,257	20	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	74	14	—	98	△98	—
計	233,063	1,675	2,271	20	237,031	△98	236,932
営業利益又は営業損失(△)	4,998	△10	△72	19	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
テーマパーク事業	テーマパークの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 当第3四半期連結累計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書において632百万円の「負ののれん発生益」(特別利益)をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第3四半期連結会計期間末の資産の金額は8,513百万円であります。



[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,901	2,478	2,349	1,138	65,867	—	65,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	2,691	2,824	659	6,220	△6,220	—
計	59,946	5,170	5,173	1,797	72,087	△6,220	65,867
営業利益又は営業損失(△)	△136	217	239	39	359	△852	△493

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,243	2,145	2,960	1,431	82,781	—	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	3,637	2,642	635	7,026	△7,026	—
計	76,353	5,783	5,603	2,067	89,807	△7,026	82,781
営業利益又は営業損失(△)	438	153	137	45	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,676	5,545	7,146	3,748	232,118	—	232,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	10,396	9,696	2,049	22,261	△22,261	—
計	215,795	15,942	16,843	5,798	254,379	△22,261	232,118
営業利益	4,175	567	1,400	119	6,263	△2,638	3,625

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,339	4,568	7,946	4,079	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	11,076	9,279	2,170	22,750	△22,750	—
計	220,562	15,645	17,225	6,250	259,683	△22,750	236,932
営業利益	3,624	231	871	206	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。